

日本超長期 国債ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

第 **13** 期
決算日 2021年12月27日

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本超長期国債ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金 期 騰 落		中 率	公 組 入 社 比 債 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 期 騰 落			
9 期(2019年12月26日)	円 10,933	円 40	% △0.9	% 98.9	百万円 5,631	
10期(2020年6月26日)	10,793	40	△0.9	98.5	5,437	
11期(2020年12月28日)	10,806	30	0.4	98.9	5,485	
12期(2021年6月28日)	10,763	30	△0.1	99.0	4,915	
13期(2021年12月27日)	10,717	30	△0.1	98.5	4,302	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年6月28日	円 10,763	% —	% 99.0	% 99.0
6 月 末	10,752	△0.1	99.5	99.5
7 月 末	10,840	0.7	98.9	98.9
8 月 末	10,823	0.6	99.5	99.5
9 月 末	10,758	△0.0	99.3	99.3
10 月 末	10,719	△0.4	99.4	99.4
11 月 末	10,768	0.0	99.6	99.6
(期 末) 2021年12月27日	10,747	△0.1	98.5	98.5

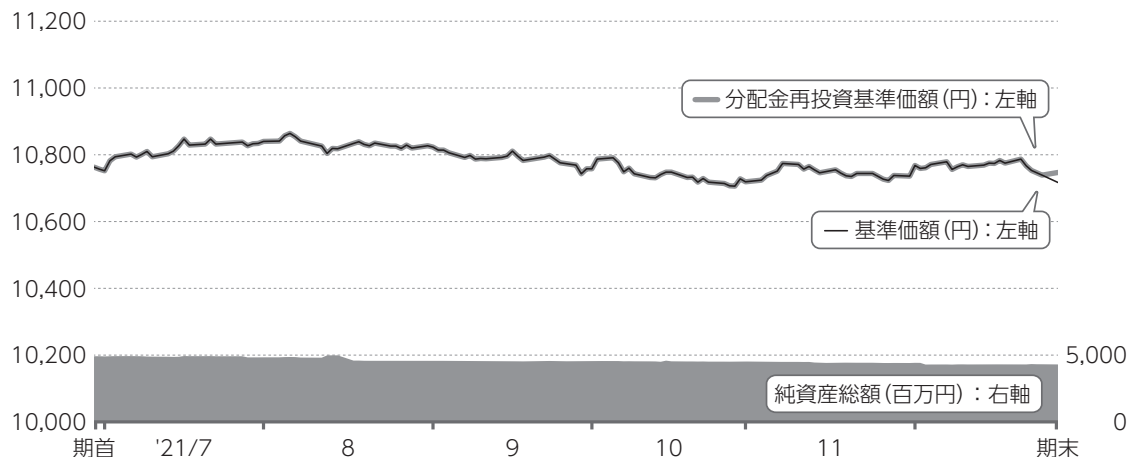
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,763円
期末	10,717円 (既払分配金30円(税引前))
騰落率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

上昇要因

- 11月から期末にかけて、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 9月の自民党総裁選に向け、新政権に対する政策期待の高まりを背景とする株価上昇を受けて、日本国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

長期金利(10年国債利回り)は概ね横ばい、20年国債利回りは小幅上昇しました。

新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大などから、期初から8月にかけて、長期金利は緩やかに低下基調を辿りました。

9月に支持率が低迷していた菅首相が退陣を表明し、新政権に対する政策期待の高まりから株価が上昇したことを受け、利回りは上昇に転じました。また、世界的なインフレ懸念の強まりを背景に、主要国・地域の中央銀行による利上げが早まるとの思惑から海外国債利回りが上昇したことも、利回り上昇

要因となりました。

11月には政策金利の引き上げが見込まれていた英国で、BOE(イングランド銀行)が予想外に金利を据え置いたことや、新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大懸念が強まったことから、期末にかけて利回りは上昇幅を縮小しました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	30
(対基準価額比率)	(0.28%)
当期の収益	30
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,179

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

新たな変異ウイルスの感染拡大が一時的に景気を押し下げる可能性が高いものの、ワクチン接種の進展や経済対策の効果、外需の持ち直しにより、景気の先行きは回復基調となる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。世界的なインフレ懸念が金利上昇

材料となる一方で、新たな変異ウイルスの感染拡大を受け海外中銀による金融緩和縮小が後ずれするとの見方が金利低下材料となり、国内金利は方向感が定まりにくい見通しです。日銀の金融政策は当面変更が見込まれず、イールドカーブコントロール(長短金利操作)が続くことから、20年国債利回りは安定的な推移を予想します。

引き続き、残存11~20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本超長期国債ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年6月29日から2021年12月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	9円	0.082%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,781円です。
(投信会社)	(4)	(0.036)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(4)	(0.036)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.084	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

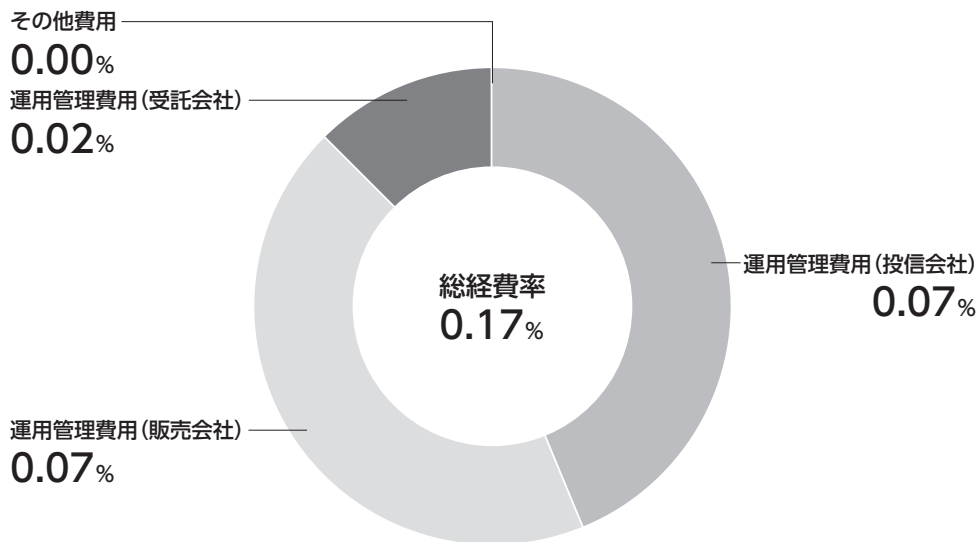
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.17%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年6月29日から2021年12月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 357,623	千円 411,351	千口 892,524	千円 1,026,319

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月29日から2021年12月27日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月29日から2021年12月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 4,304,530	千口 3,769,628	千円 4,318,109

※日本超長期国債マザーファンドの期末の受益権総口数は3,769,628,890口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本超長期国債マザーファンド	千円 4,318,109	% 99.5
コール・ローン等、その他	22,822	0.5
投資信託財産総額	4,340,931	100.0

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,340,931,930円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,707,821
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	4,318,109,893
未 収 入 金	3,114,216
(B) 負 債	38,699,321
未 払 収 益 分 配 金	12,042,725
未 払 解 約 金	22,779,505
未 払 信 託 報 酬	3,776,409
そ の 他 未 払 費 用	100,682
(C) 純資産総額(A - B)	4,302,232,609
元 本	4,014,241,925
次 期 繰 越 損 益 金	287,990,684
(D) 受益権総口数	4,014,241,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,717円

※当期における期首元本額4,567,193,399円、期中追加設定元本額441,317,724円、期中一部解約元本額994,269,198円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年6月29日 至2021年12月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 236円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,542,888
売 買 益	4,009,750
売 買 損	△ 7,552,638
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,877,184
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 7,420,308
(E) 前期繰越損益金	△ 65,175,317
(F) 追加信託差損益金	372,629,034
(配 当 等 相 当 額)	(448,872,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 76,243,264)
(G) 合計(D + E + F)	300,033,409
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,042,725
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	287,990,684
追 加 信 託 差 損 益 金	372,629,034
(配 当 等 相 当 額)	(449,172,351)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 76,543,317)
分 配 準 備 積 立 金	24,207,400
繰 越 損 益 金	△108,845,750

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,303,073円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	449,172,351
(d) 分配準備積立金	23,947,052
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	485,422,476
1万口当たり当期分配対象額	1,209.25
(f) 分配金	12,042,725
1万口当たり分配金	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第13期 (2021年6月29日から2021年12月27日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年6月30日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11~20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2019年12月26日)	円	11,506	%	%	百万円
10期(2020年6月26日)		11,411	△0.8	98.5	5,656
11期(2020年12月28日)		11,466	△0.8	98.1	5,462
12期(2021年6月28日)		11,462	0.5	98.6	5,504
13期(2021年12月27日)		11,462	△0.0	98.6	4,933
		11,455	△0.1	98.1	4,318

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

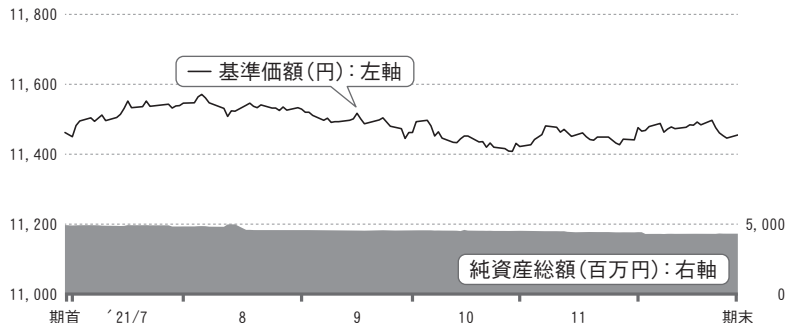
年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 率
		騰 落	率	
(期首) 2021年6月28日	円		%	%
		11,462	—	98.6
6月末		11,450	△0.1	99.5
7月末		11,546	0.7	98.9
8月末		11,529	0.6	99.4
9月末		11,462	0.0	99.2
10月末		11,422	△0.3	99.3
11月末		11,476	0.1	99.5
(期末) 2021年12月27日		11,455	△0.1	98.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

基準価額等の推移



期首	11,462円
期末	11,455円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因

- ・ 11月から期末にかけて、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- ・ 9月の自民党総裁選に向け、新政権に対する政策期待の高まりを背景とする株価上昇を受けて、日本国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

長期金利（10年国債利回り）は概ね横ばい、20年国債利回りは小幅上昇しました。

新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大などから、期初から8月にかけて、長期金利は緩やかに低下基調を辿りました。

9月に支持率が低迷していた菅首相が退陣を表明し、新政権に対する政策期待の高まりから株価が上昇したことを受け、利回りは上昇に転じました。また、世界的なインフレ懸念の強まりを背景に、主要国・地域の中央銀行による利上げが早まるとの思惑から海外国債利回りが上昇したことも、利回り上昇要因となりました。

11月には政策金利の引き上げが見込まれていた英国で、BOE（イングランド銀行）が予想外に金利を据え置いたことや、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大懸念が強まったことから、期末にかけて利回りは上昇幅を縮小しました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

新たな変異ウイルスの感染拡大が一時的に景気を押し下げる可能性が高いものの、ワクチン接種の進展や経済対策の効果、外需の持ち直しにより、景気の先行きは回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。世界的なインフレ懸念が金利上昇材料となる一方で、新たな変異ウイルスの感染拡大を受け海外中銀による金融緩和縮小が後ずれするとの見方が金利低下材料となり、国内金利は方向感が定まりにくい見通しです。日銀の金融政策は当面変更が見込まれず、イールドカーブコントロール（長短金利操作）が続くことから、20年国債利回りは安定的な推移を予想します。

引き続き、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,486円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		563,545	1,172,726

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年6月29日から2021年12月27日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年6月29日から2021年12月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月27日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,997,000 (1,303,000)	4,237,380 (1,297,707)	98.1 (30.1)	— (—)	98.1 (30.1)	— (—)	— (—)
合 計	3,997,000 (1,303,000)	4,237,380 (1,297,707)	98.1 (30.1)	— (—)	98.1 (30.1)	— (—)	— (—)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

日本超長期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	141 20年国債	1.7000	99,000	116,011	2032/12/20
	143 20年国債	1.6000	101,000	117,490	2033/03/20
	145 20年国債	1.7000	99,000	116,510	2033/06/20
	146 20年国債	1.7000	100,000	117,933	2033/09/20
	147 20年国債	1.6000	100,000	116,992	2033/12/20
	148 20年国債	1.5000	102,000	118,316	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	101,000	117,339	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	102,000	117,411	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	104,000	117,229	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	104,000	117,323	2035/03/20
	153 20年国債	1.3000	103,000	117,636	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	104,000	117,503	2035/09/20
	155 20年国債	1.0000	107,000	118,077	2035/12/20
	156 20年国債	0.4000	116,000	118,308	2036/03/20
	157 20年国債	0.2000	118,000	116,929	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	114,000	117,714	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	113,000	118,198	2036/12/20
	160 20年国債	0.7000	111,000	117,635	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	113,000	118,013	2037/06/20
	162 20年国債	0.6000	113,000	117,914	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	113,000	117,809	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	115,000	117,919	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	115,000	117,778	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	112,000	118,194	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	115,000	117,481	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	118,000	118,476	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	120,000	118,232	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	120,000	118,012	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	120,000	117,789	2039/12/20
	172 20年国債	0.4000	118,000	117,699	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	118,000	117,493	2040/06/20
	174 20年国債	0.4000	119,000	118,277	2040/09/20
	175 20年国債	0.5000	117,000	118,228	2040/12/20
	176 20年国債	0.5000	117,000	118,034	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	119,000	117,723	2041/06/20
	178 20年国債	0.5000	117,000	117,739	2041/09/20
合	計	—	3,997,000	4,237,380	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,237,380	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,771	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,321,152	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,321,152,288円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,290,762
公 社 債 (評 価 額)	4,237,380,510
未 収 利 息	4,403,664
前 払 費 用	77,352
(B) 負 債	3,114,762
未 払 解 約 金	3,114,216
そ の 他 未 払 費 用	546
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,318,037,526
元 本	3,769,628,890
次 期 繰 越 損 益 金	548,408,636
(D) 受 益 権 総 口 数	3,769,628,890口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,455円

※当期における期首元本額4,304,530,004円、期中追加設定元本額357,623,424円、期中一部解約元本額892,524,538円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド3,769,628,890円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年6月29日 至2021年12月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,158,710円
受 取 利 息	17,169,542
支 払 利 息	△ 10,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,846,910
売 買 益	3,405,330
売 買 損	△ 21,252,240
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,309
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 692,509
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	629,168,164
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 133,795,454
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,728,435
(H) 合 計 (D + E + F + G)	548,408,636
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	548,408,636

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。